

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

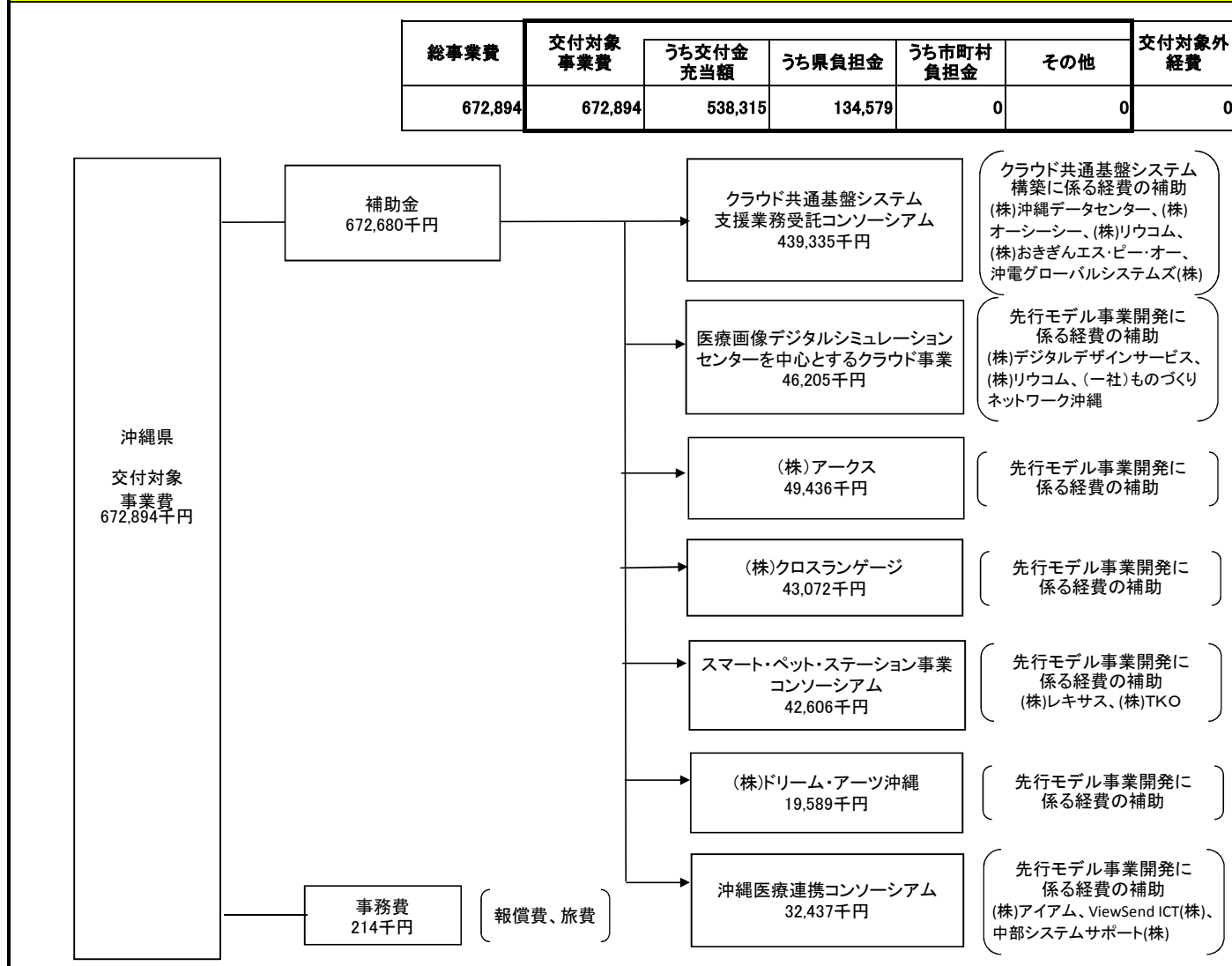
事業番号・事業名	151	クラウド拠点形成等促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(3)-イ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		県内立地企業の高度化・活性化		
事業内容	クラウド・コンピューティングの拠点を形成し県内情報通信関連産業の振興を図るため、クラウド共通基盤システムの構築を支援するとともに、具体的なクラウド・アプリケーションやリスク分散開発等に係るモデル事業を公募し支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	700,000	—	700,224		
		(b) 予算現額	700,000	—	700,224		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		700,000	—	700,224		
	B. 執行済額		631,521	—	672,894		
	うち交付金充当額		505,217	—	538,315		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		90.2%	—	96.1%		
予算の状況の説明		計画通り事業を実施できたため、執行率は96.1%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	クラウド共通基盤システムの構築及びクラウド・アプリケーション及びリスク分散開発等に対する補助	目標	6件	6件			
		実績	6件	7件			
	—	目標	—	—			
		実績	—	—			
達成状況説明	クラウド共通基盤構築に関しては、平成26年度の構築を目指して補助を継続した。先行モデル事業については、6件の開発支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(-年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(-年度)
	新規サービス創出数	目標	—	5件	5件		—
		実績	—	5件	6件		—
	—	目標	—	—	—		—
		実績	—	—	—		—
	進捗状況説明	先行モデル事業支援件数6件に対し、6件の新規サービスを創出した(医療画像デジタルシミュレーションセンター、オンラインコンテンツ配信プラットフォーム、飲食店メニュー多言語化ツール、獣医療経営クラウドシステム、クラウドメールソリューション、医療高精細画像連携クラウドシステム・遠隔診療コミュニケーションシステム)。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・先行モデル事業については、沖縄IT産業振興センター(仮称)の整備を行う沖縄型クラウド基盤構築事業と連動し、沖縄の特性を活かした重要データバックアップ、リスク分散の機能強化、クラウドサービス創出促進の観点から、県内IT産業の高度化に資する事業を選定する必要がある。</p>	<p>・先行モデル事業について、一定の予算執行残が生じていることから、執行率向上のため、開発規模の小さい案件についても補助対象として選定する等の工夫により、効率的な事業執行を図るなどの改善余地がある。</p>

今後の取り組み方針

・先行モデル事業に関し、県内IT産業の高度化に資する事業を選定するため、引き続き幅広い事業提案を促すとともに、事業者間の情報交換の場の提供に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	147	新たな組込システム検証基盤構築事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 25 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	<p>成長分野における産業の高度化を図るため、自動車・家電等に組み込まれる制御システムの開発工程における検証基盤(ソフトウェア等)の構築に対し支援を行う。</p> <p>平成25年度は、組込ソフトウェアのモデル(設計図)を効率的に検証するために必要なツールの開発とコールセンターに寄せられる苦情(情報)を効率よく製品テストに活かす仕組みの構築に対して支援を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	127,716	—	117,584		
		(b) 予算現額	127,716	—	117,584		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		127,716	—	117,584		
	B. 執行済額		122,923	—	116,133		
	うち交付金充当額		98,338	—	92,906		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		96.2%	—	98.8%		
予算の状況の説明		計画通り事業を実施できたため、執行率は98.8%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	組込システムの検証基盤の構築に対する補助	目標	1件	1件			
		実績	1件	1件			
	—	目標	—	—			
		実績	—	—			
達成状況説明	組込ソフトウェアの開発工程における検証基盤が構築された。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (-年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (-年度)
	組込ソフトウェアの検証基盤の構築及び製品ユーザの利用情報等を効率よく製品テスト等に活かす基盤の構築	目標	—	基盤の構築	基盤の構築		—
		実績	—	基盤の構築	基盤の構築		—
	組込システムの検証基盤の構築に従事した技術者数(産業の高度化を担う人材)	目標	—	40名	40名		—
		実績	—	30名	32名		—
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 組込ソフトウェアの開発工程における検証基盤が構築された。 組込システムの検証基盤の構築を通じて、産業の高度化を担う人材(県内で業務に携わった人材)が32名育成された。 					

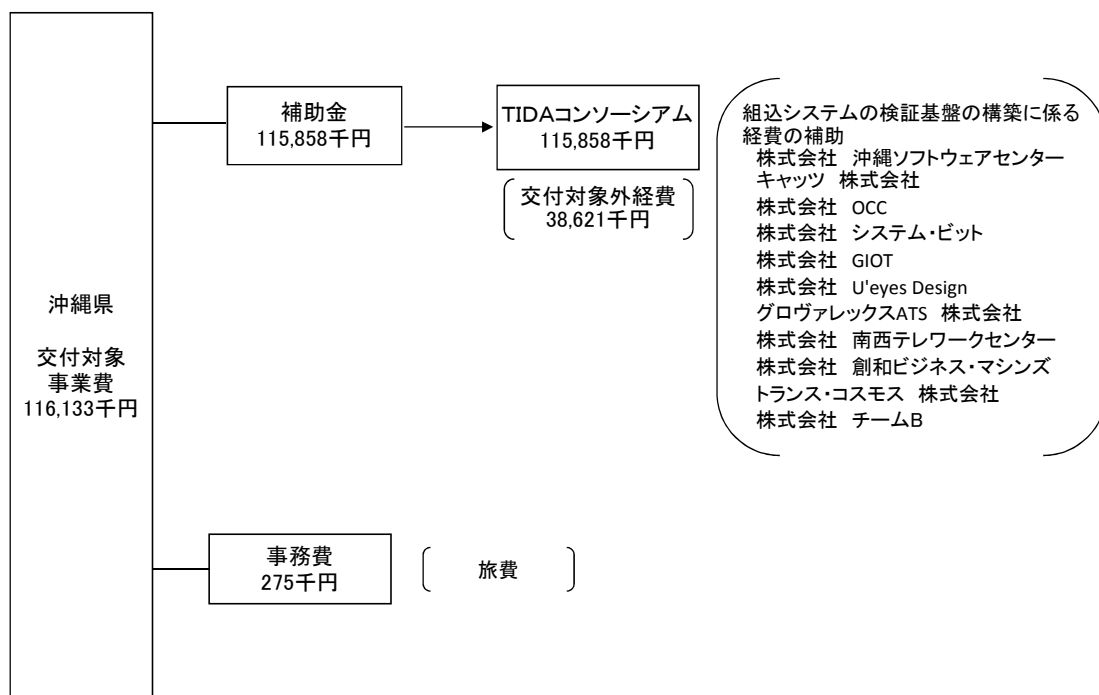
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 競争力があり、かつ、完成度の高い検証基盤の活用には、企業ニーズに即した機能を民間事業者が個別に追加で実装することが必要である。 実証実験の結果、ビックデータの解析に検証基盤を活用できる可能性が出てきた。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者が、成長が見込まれる中国市場に対応した機能を個別に実装することで、大規模な受注案件を獲得できるよう取り組む。

今後の取り組み方針

事業終了後は以下の取組を実施する。
 ・組込システムの検証基盤を活用する国内外の企業を獲得するための広報活動

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
154,754	116,133	92,906	23,227	0	0	38,621



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は審査委員会により体制、実績、事業計画等を勘案した上で継続して支援することを決定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○国庫事業の継続事業であるため国の補助率に準じており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	149	モバイル機器等検証拠点形成促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	<p>県内情報通信関連産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォン用OS「アンドロイド」に関する検証・認証システムの構築を行う県内事業者に対して支援を行う。</p> <p>平成25年度は、①アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定、②検証ツールの開発、検証ナレッジデータベースの構築、③検証ツールの海外版の開発と検証・認証手法の国際標準化に向けた活動に対して支援を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,186,154	—	310,045		
		(b) 予算現額	1,186,154	—	310,045		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	511,534	—		
		A. 計 (b+d)	1,186,154	511,534	310,045		
	B. 執行済額		674,620	452,021	289,978		
		うち交付金充当額	539,696	361,616	231,982		
		C. 次年度繰越額	511,534	—	0		
	執行率 (%) (B/A)	56.9%	88.4%	93.5%			
予算の状況の説明	支援を行った県内事業者が、備品購入費、使用料及び賃借料等の経費を節減できたことによる不用額(19,841千円)が発生したことによる。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	モバイル機器等の検証・認証システムの構築に対する補助	目標	1件	1件			
		実績	1件	1件			
	—	目標	—	—			
		実績	—	—			
達成状況説明	モバイル機器等の検証、認証システムの構築を推進した。システム構築は、計画通り進捗している。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値 (-年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (-年度)	
	モバイル機器等の検証、認証システムの一部構築	目標	—	一部構築	一部構築		—
		実績	—	一部構築	一部構築		—
	モバイル機器等の検証・認証システムの構築に従事し、専門知識の習得や技術力の向上が図られた図られた技術者数	目標	—	70名	70名		—
		実績	—	55名	59名		—
	進捗状況説明	モバイル機器等の検証、認証ビジネスに必要な基盤の構築を通じて、産業の高度化を担う人材(県内で業務に携わった人材)が59名育成された。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 競争力があるビジネス基盤を構築するためには、企業ニーズに即した機能等を実装する必要がある。 アジア、中国市場の政治・経済・社会環境の変化が海外の実案件獲得に影響を及ぼしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業実施期間中に、より多くの実証実験を行うことで、競争力があるビジネス基盤を構築することができる。 県の取り組み(事業内容)を積極的にPRしていく必要がある。 アジア、中国市場のニーズ把握を的確に行う必要がある。

今後の取り組み方針

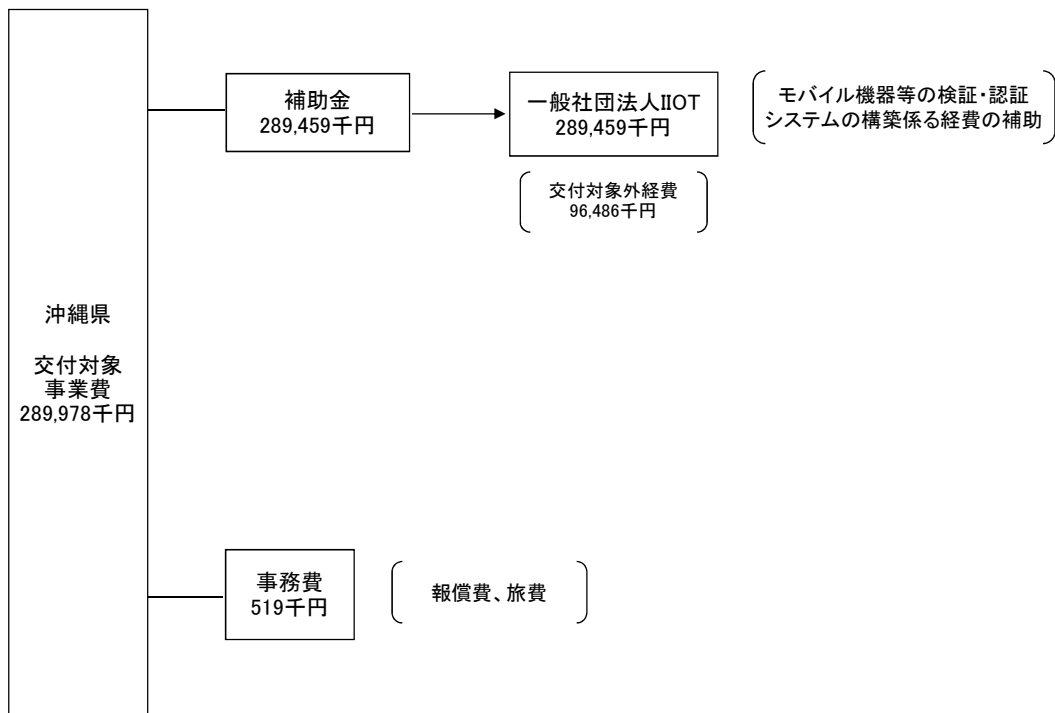
・システム構築補助については、幅広い企業ニーズに対応する基盤の構築に向けて、新規実証実験協力企業を獲得するためにセミナー開催や展示会出展等を活用した効果的な広報活動支援を行う。

・モバイル機器等の検証・認証業務の必要性を示し、セミナー・パンフレット等でのプロモーションや、立地検討企業への情報提供や視察案内を積極的に行うなど、当該事業の広報活動を展開することで、知名度の向上を図り、企業の集積を促進する。

・成長が見込まれるアジア・中国市場への対応を視野に、言語対応など必要な機能を実装するための開発等を支援し、大規模な受注案件の獲得を促す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
386,464	289,978	231,982	57,996	0	0	96,486



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は審査委員会により体制、実績、事業計画等を勘案した上で継続して支援することを決定しているおり、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○県内企業の経営基盤の脆弱性や類似の継続事業である「新たな組込システム検証基盤構築事業(H23年度~)」の事業者負担1/4を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	154	クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等活動への支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	158,895		
		(b) 予算現額	—	—	158,895		
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	予 算 の 状 況 の 説 明	A. 計 (b+d)	—	—	158,895		
		B. 執行済額	—	—	135,249		
		うち交付金充当額	—	—	108,199		
		C. 次年度繰越額	—	—	0		
		執行率 (%) (B/A)	—	—	85.1%		
	<p>研究開発機関に対する補助金について、平成25年度の活動期間を10か月として積算したが、研究開発機関の沖縄県内設置が予定よりも遅れたことから、補助金交付決定に時間を要し、結果、補助期間が予定よりも1か月短い9か月となったため、執行率が85.1%にとどまった。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①国際研究開発拠点開設 ②研究活動着手 (ワーキンググループ2テーマ以上)	目標	—	①拠点の開設 ②2テーマ以上			
		実績	—	①拠点の開設 ②4テーマ			
	③国際会議開催 ④セミナー(ハンズオン)開催	目標	—	③1回 ④2回			
		実績	—	③1回 ④2回			
達成状況説明	<p>国際的な研究開発拠点形成に向け、国内外企業等との情報交換や誘致活動を行った結果、研究開発機関の県内設置が実現し、同機関が行う研究開発等活動への補助実施に至った。これにより、技術者育成のための各種セミナーが開催され、沖縄を開催地とした国際会議も開催された。</p> <p>※沖縄を開催地とした国際会議のレポート等については、一般社団法人沖縄オープンラボラトリホームページにおいて公表 http://www.okinawaopenlab.org/report</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値 (-年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (-年度)	
	①研究参画企業数 ②企業ヒアリング等に基づく次世代ネットワーク利用ケースの構築・実証	目標	—	—	①20社 ②2件	—	
		実績	—	—	①21社 ②2件	—	
	③国際会議による国内外技術者の来県者数 ④ハンズオン研修・セミナー等による県内人材育成数	目標	—	—	③300名 ④100名	—	
		実績	—	—	③296名 ④233名	—	
	進捗状況説明	<p>研究参画企業数については、平成26年3月31日現在で21社を達成した。</p> <p>次世代ネットワーク利用ケースについては、企業ヒアリング等に基づき2件を構築した。</p> <p>沖縄を開催地とした国際会議では、国内外から296名の技術者が来県し、ハンズオン研修・セミナー等により、沖縄県内の人材延べ233名が育成された。</p>					

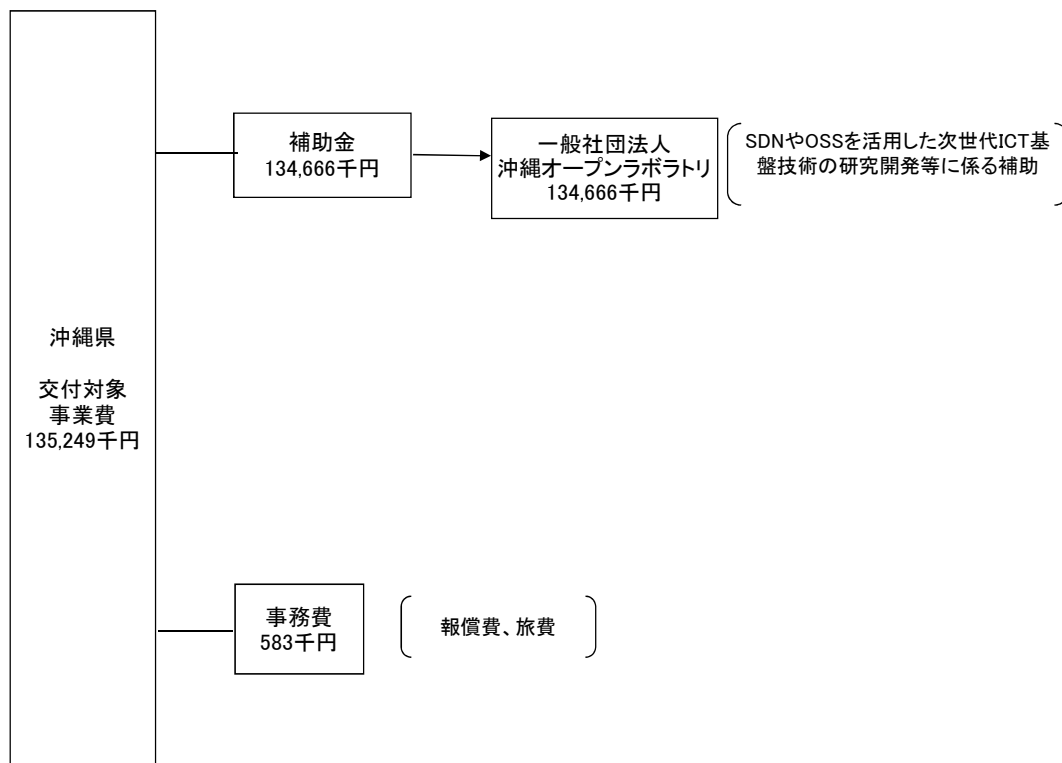
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の国際情報通信ハブ化実現に向け、企業や人が集積する交流の拠点として機能する環境を整備する必要がある。 ・国際研究機関の立地においては、最先端技術や注目を集めているテーマ・活動について、世界の先進的取り組みを推進する研究拠点を立地し、これらの分野における高い知見を有する技術者の集積を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に設立された国際研究機関が行う研究開発等活動に対して支援を継続する。 ・国際連携型研究促進のためには、より多くの企業・団体が国際研究機関が行う研究開発等活動に参画を促す取組が必要である。

今後の取り組み方針

- ・国際研究開発拠点形成に向け、国際研究機関が行う研究開発等活動への支援を継続する。
- ・国際研究機関へのより多くの参画を得るため、国内外の企業・大学等に向けて、沖縄の国際研究開発拠点形成に向けた取組を積極的にPRする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
135,249	135,249	108,199	27,050	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は審査委員会により体制、実績、事業計画等を勘案した上で継続して支援することを決定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	148	IT人材力育成強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保		
事業内容	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	136,495	—	95,123		
		(b) 予算現額	136,495	—	125,304		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	30,181		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		136,495	—	125,304		
	B. 執行済額		126,054	—	124,738		
	うち交付金充当額		100,843	—	99,790		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		92.4%	—	99.5%		
予算の状況の説明		計画通り事業を実施できたため、執行率は99.5%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施講座数	目標	120講座	110講座			
		実績	137講座	110講座			
	総受講人数	目標	450名	1,050名			
		実績	969名	781名			
達成状況説明	<p>県内ITエンジニアの人材育成講座を実施した結果、実施講座目標数と同数の110講座を実施することができた。</p> <p>また、受講人数について、講座の種類や受講企業等により変動が生じているが、想定約75%の人材を育成することができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(-年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(-年度)
	受講修了者が自社で獲得した案件の総額	目標	—	4億円	3.7億円		—
		実績	—	7.9億円	8.1億円		—
	—	目標	—	—	—		—
		実績	—	—	—		—
	進捗状況説明	<p>実施した3種類の講座のうち、実際の業務案件をこなす目的で実施している講座が当初の想定より増加したことで、県内IT関連企業の獲得した業務案件も増加し、目標を達成することができた。</p>					

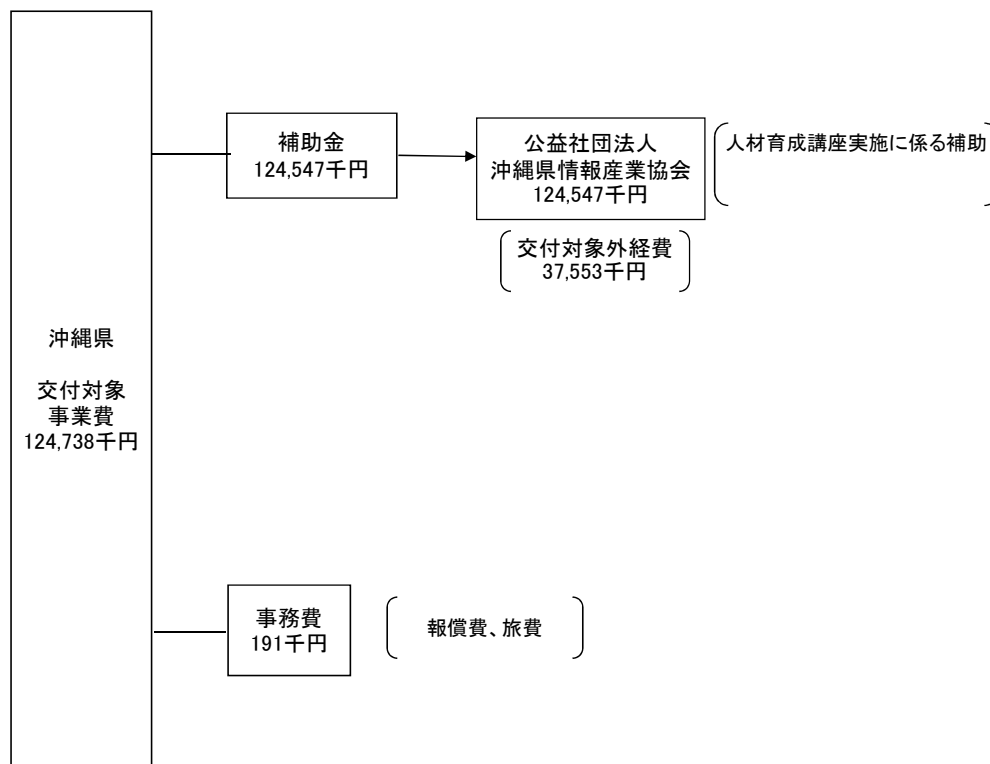
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成講座の需要は、新入社員の入社等のある4月、5月に集中していることから、年度当初から取組が実施できるよう事業スキームを検討する必要がある。 県内における指導者育成プログラムが十分でなく、県内のIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成も必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 講座需要の高い時期に事業を早期執行することで、事業効果の向上を図る。 県内IT関連講師の育成により、県外講師の派遣を減少させ、1講座当たりの費用を抑えることで、より多くの講座を実施する。

今後の取り組み方針

- 事業実施体制等を見直すことで、年度当初からIT人材育成の講座が開始できるよう検討を行う。
- 講座受講者の中から、講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内IT関連企業における講師人材等について調査を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
162,291	124,738	99,790	24,948	0	0	37,553



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○県内企業の経営基盤の脆弱性や前身事業である「情報産業核人材育成支援事業(H19～H23年度)」の事業者負担2/10を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	152	アジアIT人材交流促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ			
担当部課名	商工労働部	情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保 Ⅲ-1-(2)	
事業内容	アジア(特に中国)のIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	18,576	—	16,022		
		(b)予算現額	18,576	—	16,022		
		(c)増減額(b-a)	0	—	0		
		(d)繰越額	—	—	—		
		A.計(b+d)	18,576	—	16,022		
	B.執行済額		14,237	—	15,525		
	うち交付金充当額		11,389	—	12,420		
	C.次年度繰越額		0	—	0		
	執行率(%) (B/A)		76.6%	—	96.9%		
予算の状況の説明		計画通り事業を実施できたため、執行率は96.9%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	IT技術者等誘引にむけた各種研修、視察等	目標	研修等の実施	研修等の実施			
		実績	研修等の実施	研修等の実施			
	アジアIT人材招聘人数	目標	20名	18名			
		実績	16名	24名			
達成状況説明	中国からIT技術者9名、経営者・幹部等9名、ベトナムからIT技術者4名、経営者・幹部等2名の合計24名を招へいし、県内IT関連企業での各種研修や県内IT関連施設の視察等を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(-年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(-年度)
	アジアIT関連企業との業務案件の獲得	目標	—	—	1件以上		—
		実績	—	—	2件		—
	—	目標	—	—	—		—
		実績	—	—	—		—
	進捗状況説明	本事業を利用して構築した人的ネットワークによるアジアIT関連企業との業務案件を2社が獲得した。					

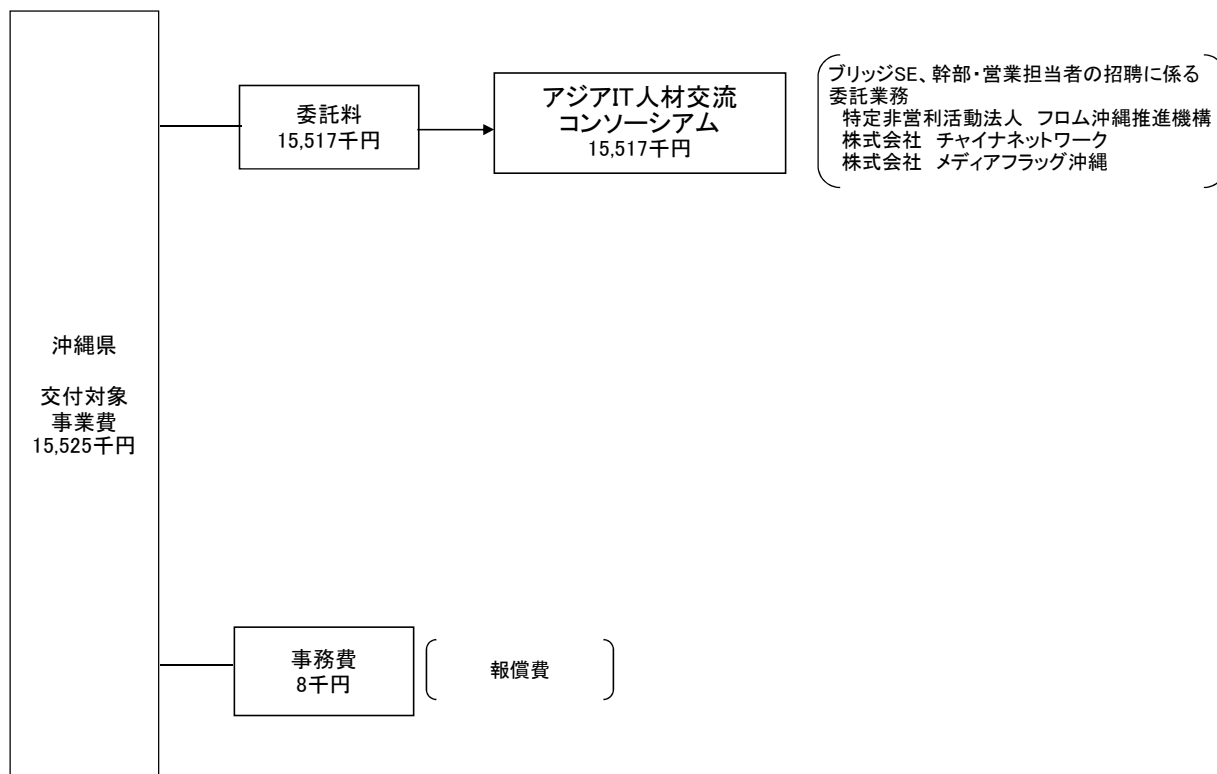
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・アジアからIT技術者や経営者・幹部等を招へいする際、招へい元の国の政治情勢等に事業執行を左右されることがある。</p>	<p>・アジアからIT技術者や経営者・幹部等を招へいする際には、予め、招へい元の国の政治情勢、今後の日本との関係性、適切な受入れ時期等を十分に検討する必要がある。</p> <p>・長期間の研修でないことから、その中で継続した人的ネットワークの構築を図るためには、帰国後のフォローアップを強化する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ・招へい元の国や企業を選定する際は、最新の政治情勢の調査や県内IT関連企業へのヒアリング等を行い決定する。
- ・招へい受入れ企業に関しても業務案件を獲得できるよう、研修内容等を総合的に検討する。
- ・研修受講者全員にSNS登録を義務づけることによって帰国後のフォローアップを強化する等、効果的な人的ネットワークの構築に努める。
- ・企業の交流ニーズの把握に努めるとともに、招へいする地域の多様化等を行い、幅広い交流につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,525	15,525	12,420	3,105	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	153	IT産業人材確保支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	16,945	—	14,800		
		(b)予算現額	16,945	—	14,800		
		(c)増減額(b-a)	0	—	0		
		(d)繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	16,945	—	14,800		
	B. 執行済額		13,700	—	10,272		
	うち交付金充当額		10,960	—	8,217		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率(%) (B/A)		80.8%	—	69.4%		
予算の状況の説明		執行率は69.4%であり、委託事業者が会場借料等の節減できたことによる不用額(4,528千円)が発生したことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄IT広報イベントの開催	目標	1回	1回			
		実績	1回	1回			
	—	目標	—	—			
		実績	—	—			
達成状況説明	広報イベントとして、平成26年1月31日(金)~2月1日(土)に宜野湾市立体育館で「IT津梁まつり2014」を開催し、高校等19校、企業・団体等32社が参加・出展した。 また、2日間で、2,500名の来場があった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(-年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(-年度)
	①広報イベント参加者数	目標	—	①4,000人 ②300人 ③18校	①4,500人 ②300人 ③18校		—
		実績	—	①5,084人 ②382人 ③21校	①2,500人 ②200人 ③19校		—
	②広報イベントにおけるシンポジウム参加者数	目標	—	—	—		—
		実績	—	—	—		—
	③広報イベントに作品を出展する学校数	目標	—	—	—		—
実績		—	—	—		—	
進捗状況説明	・広報イベントとして、平成26年1月31日(金)~2月1日(土)に宜野湾市立体育館で「IT津梁まつり2014」を開催し、高校等19校、企業・団体等32社が参加・出展した。 また、2日間で、2,500名の来場があった。 ・学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座を計10回実施し、産学の相互交流が図られた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは、求人に対して応募者が集まらないことや就職してすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念があるため、人材確保の取組を強化する必要がある。</p>	<p>・県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給や定着率を高めることが本県の情報通信関連産業の振興に繋がると考える。 そのため、広報イベント等を通して、県内情報通信関連産業についての広報・啓発を強化し、情報通信関連産業の活性化に向けて、更なる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成25年度はイベント参加者が前年度よりも減少したことから、次年度以降は直接学校等教育機関に出向きアピールするなど、広報活動をより積極的に実施していく必要がある。 また、高校等の広報イベントへの参加や出前講座の受け入れについても円滑に実施されるように取り組む。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,272	10,272	8,217	2,055	0	0	0

沖縄県

交付対象事業費
10,272千円

→

委託料
10,272千円

→

IT産業人材確保支援
コンソーシアム
10,272千円

(IT広報イベントの開催等に係る委託業務
特定非営利活動法人 フロム沖縄推進機構
沖縄県中小企業家同友会)

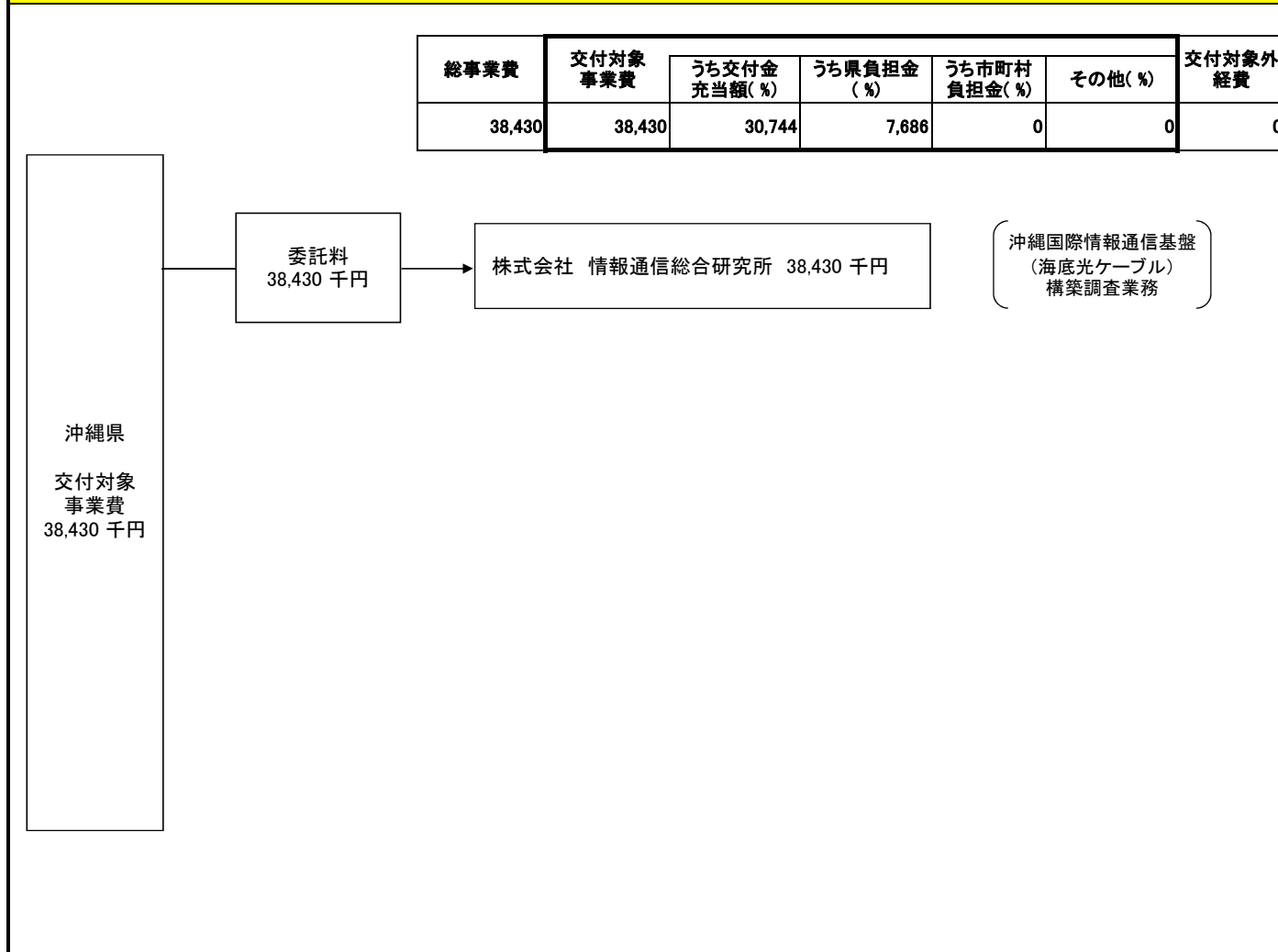
資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	230	アジア情報通信ハブ形成促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-エ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成25~27年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	情報通信基盤の整備		
事業内容	アジア-沖縄-首都圏間を海底光ケーブルで接続し、通信回線網(ネットワーク)を構築することで、沖縄を東アジアの情報通信のハブとして形成促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	-	-	42,546		
		(b) 予算現額	-	-	42,546		
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	-	-	42,546		
	執行 率 (%) (B/A)	B. 執行済額	-	-	38,430		
		うち交付金充当額	-	-	30,744		
		C. 次年度繰越額	-	-	0		
	執行率 (%) (B/A)	-	-	90.3%			
予算の状況の説明	公募型プロポーザル方式により、委託事業者を選定し、期間内に適切に予算を執行している。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	アジア-沖縄-首都圏間の海底ケーブル接続・ネットワーク構築による沖縄への経済効果、ケーブル敷設に必要な建設費用、維持管理費用等の調査実施	目標	-	調査の実施			
		実績	-	調査の実施			
	-	目標	-	-			
		実績	-	-			
達成状況説明	平成25年10月に、調査業務を委託・発注し(業務契約の締結)、平成26年3月に業務を完了していることから、目標を達成している。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (-年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (-年度)
	・海底光ケーブル整備方針等のとりまとめ	目標	-	-	整備方針等のとりまとめ		-
		実績	-	-	整備方針等のとりまとめ		-
	-	目標	-	-	-		-
		実績	-	-	-		-
	進捗状況説明	海底光ケーブルの敷設可能性調査の結果、企業の立地意向(ニーズ)が高く、また、経済性(建設費用等)の観点からも、より実現性の高い事業であることが示され、その敷設効果や県の抱える国内外通信コスト高の解消に有効であることがわかったことから、成果目標を達成している。 今後(平成26年度)は、海底光ケーブルの設計・敷設事業者を公募選定し、海底光ケーブルの敷設に着手することとしている。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海底光ケーブル(アジア情報通信ハブ形成促進事業)による新たなネットワーク回線と既設のGIX回線を連携することで、より信頼性の高い冗長構成回線の確保に努める必要がある。 ・この回線を、知名度の高い大企業に利用させることで、知名度の向上と利用企業の集積を促進していく必要がある。 <p>○外部環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降、ディザスタリカバリー(DR)や事業継続計画(BCP)が注目を集めており、その受け皿として沖縄へのデータ集積(GIX回線や海底光ケーブルの活用)を促進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな海底光ケーブル(ネットワーク基盤)回線にGIX回線とインターネットV PN回線を加えることで、冗長化対策を強化し、利用企業の集積促進を図る必要がある。 ・新たな海底光ケーブル回線とGIX回線を、沖縄クラウドネットワーク回線と接続することで、沖縄クラウドデータセンターを活用した付加価値の高いクラウドサービスの創出を促進し、更なる利用企業の集積を加速する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<p>・新たな海底光ケーブル回線のみならず、GIX回線や、沖縄クラウドネットワーク、沖縄クラウドデータセンターそれぞれの機能を連携させた一体型の事業として、沖縄の高度情報通信基盤を周知し、利用企業の集積と企業立地の促進を図っていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。